

# 財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 室戸市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,568	3,812	200	5,580

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	10,073	9,779	294	239	70	12,552	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	88	289	201	201	0	499	
海洋深層水給水事業特別会計	61	61	0	0	3	36	
障害程度区分認定審査会運営事業特別会計	1	1	0	0	0	0	
一般会計等	10,057	9,964	93	38		13,087	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	73	2	71	71	34	1,720	141	
国民健康保険事業特別会計	2,934	3,410	476	476	253	0	0	
老人保健事業特別会計	295	287	8	8	23	0	0	
介護認定審査会運営事業特別会計	5	5	0	0	4	0	0	
介護保険事業特別会計	1,782	1,763	19	19	228	0	0	
後期高齢者医療事業特別会計	209	208	1	1	67	0	0	
公営企業会計等 計				377		1,720	141	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合	784	737	47	49	10	74	0	一般会計
芸東衛生組合	603	601	2	2	0	803	799	一般会計
高知県広域食肉センター事務組合	32	31	1	1	0	0	0	一般会計
安芸広域市町村圏事務組合	804	763	41	41	0	3,917	1,044	一般会計
こうち人づくり広域連合	134	123	11	11	0	0	0	一般会計
高知県市町村総合事務組合	5,236	5,219	17	17	0	0	0	一般会計
高知県市町村総合事務組合	22	22	0	0	0	0	0	交通災害共済特別会計
高知県後期高齢者医療広域連合	139	136	3	3	0	0	0	一般会計
高知県後期高齢者医療広域連合	102,671	100,381	2,290	2,290	0	0	0	後期高齢者医療特別会計
一部事務組合等 計				2,414		4,794	1,843	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
室戸市土地開発公社	4	171	5	0	139	518	474	988	
地方公社・第三セクター等 計			5	0	139	518	474	988	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	509	510	1
減債基金	203	286	83
その他充当可能基金	449	516	67
充当可能基金 計	1,161	1,312	151

(注) 充当可能基金とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.27	0.67	0.40	14.65	20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	8.25	6.09	2.16	19.65	40.00				
実質公債費比率	17.2	17.6	0.4	25.0	35.0				
将来負担比率	218.2	191.4	26.8	350.0					
財政力指数	0.25	0.25	0.0						
経常収支比率	101.9	100.6	1.3						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数( - )で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。